

○不況で広がる雇用のミスマッチ

発表日：2009年7月31日（金）

～サービス、専門職で広がる構造的失業、重要性を増す積極的雇用政策～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 有馬 めい
TEL:03-5221-4573**(要旨)**

- 2月調査の「労働経済動向調査」によれば、単純工や技能工などの生産工程・労務職（約6割が製造業従事者）で目立った過剰雇用感の高まりが観察される。この半年間、製造業を中心に緊急避難型ワークシェアリングが相当程度普及し、残業・休暇調整で正社員などの雇用がある程度守られた反面、臨時・季節・パートタイム労働者の再契約停止や解雇、中途採用の削減・中止などが増えている。
- 足元では需要不足失業率と構造的失業率がともに上昇している。構造的失業には需要変動に供給側が対応しきれずに生じたミスマッチによる部分も含まれ、その意味で不況期には特定産業の業績悪化が顕著となる場合など、構造的失業が発生しやすいといえる。幾つかのミスマッチ指標の動向をみると、2007年後半以降、雇用形態（働き方）によるミスマッチと職業間ミスマッチが急速に拡大していることがわかる。
- 景気回復期には、働き方の条件に関して労働需要側が供給側へある程度折り合うことで、働き方のミスマッチはある程度解消されるであろう。他方、職業間ミスマッチについては、大規模な需要変動を機に雇用構造の変化が起こっている場合は、景気回復局面においても解消されない可能性が高い。これは、構造的失業を高止まりさせる要因となるため、職業訓練など積極的雇用政策の重要性が増すことになる。
- 職業別の失業者数を分解すると、生産工程・労務職では、構造的失業が大幅に減少している半面、需要不足失業が急激に増加している。反対に、サービス職や医療・保健・社会福祉専門職では、構造的失業が増加しているが、（労働の）需要超過が続いている。
- 生産工程・労務職の求人が減り続ける一方、専門・技術職やサービス職では比較的安定した求人があり、有効求人倍率も他の職業に比べ高い。しかし、そこでは医療や介護、福祉などの専門的な技能や対人サービスの技能が求められ、生産現場で職を失った人たちのスキルや経験が馴染むかどうか問題となる。欧州各国では90年代後半以降から積極的雇用政策が進められており、GDP対比でも職業訓練にかなりの予算が割かれてきた。本稿の分析結果からは、日本においても不況下で職業訓練の重要性が増しているといえる。ただし、それだけでは構造的失業の解消には限界がある。需要の増加が見込める介護や、労働力率を高めていく上で重要な役割を果たす福祉（保育所）の分野などで働き方の選択肢を広げていく必要もあろう。

○緊急避難型ワークシェアリングの普及 ～生産工程・労務職で目立った雇用過剰感～

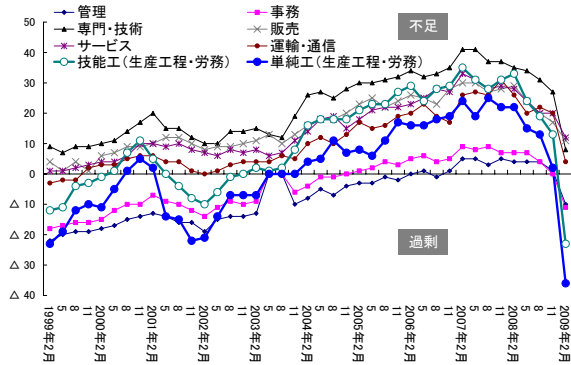
足元で失業が急増している。完全失業者数は5月に前年同月比で過去最悪の約76万人の増加となり、不況を具に反映している。雇用者数の伸びに対する実質GDP成長率の感応度を推計期間で比較すると、90年代半ばを境に雇用調整の景気感応度が高まっている（APPENDIX①）。また、参考までにGDP変化の雇用者数、

所定内給与、所定外労働時間に対する波及効果を、1980年代後半から90年代前半までと、90年代後半以降で比較した。ここでも、90年代前半までは雇用者数の反応が所定内給与や所定外労働時間に比べて遅かったのに対し、90年代後半以降は雇用者数の反応が早くなっていることが確認された（APPENDIX②）。

2月調査の「労働経済動向調査」からは、単純工や技能工などの生産工程・労務職（約6割が製造業従事者）で目立った過剰雇用感の高まりが観察される（資料1）。そして、2009年1～3月の過剰雇用量は約246万人、製造業では約111万人と推計され、当面は雇用調整局面が続くものと考えられる（APPENDIX③）。

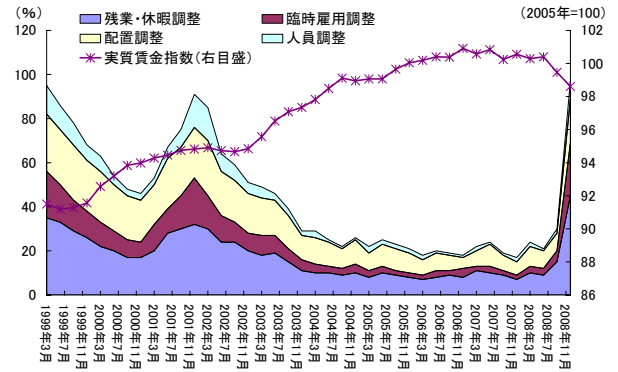
この半年間、製造業でみられた雇用調整の特徴は、残業・休暇調整と臨時雇用調整であった（資料2）。2001年の雇用調整局面では、残業・休暇調整、臨時雇用調整とあわせて、配置調整、人員調整の実施割合もほぼ同等に増加した。しかし今回の局面では、残業・休暇調整（残業規制、休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加など）の割合が最も増加しており、人員調整（一時休業、希望退職者の募集、解雇）の実施状況は以前に比べ少ない。不況下で緊急避難型ワークシェアリングが相当程度普及したと考えられる。ただし、正社員などの雇用がある程度守られた半面、臨時・季節・パートタイム労働者の再契約停止や解雇、中途採用の削減・中止などが増えている。

資料1 職業別労働力過不足DI



出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

資料2 雇用調整の動向（製造業）



出所) 厚生労働省「雇用動向調査」

○不況下で広がる雇用のミスマッチ

完全失業率を需要不足失業率と構造的失業率に分解¹すると、足元では需要不足失業率と構造的失業率がともに上昇している（資料3）。推計結果²によれば、需要不足失業率は直近で2007年半ばに底を打った後、急激に上昇に転じている。他方、構造的失業率は90年代前半から緩やかな上昇傾向が続き、1998年に3%を上回った後、2009年前半には3.5%となっている。

構造的失業には需要変動に供給側が対応しきれずに生じたミスマッチによる部分も含まれ、その意味で不況期には特定産業の業績悪化が顕著となる場合など、構造的失業が発生しやすいといえる。幾つかのミスマッチ指標から2007年後半以降の動向をみると、雇用形態（働き方）によるミスマッチと、職業間ミスマッチが急速に拡大していることがわかる。景気回復期には、働き方の条件に関して労働需要側が供給側へある程

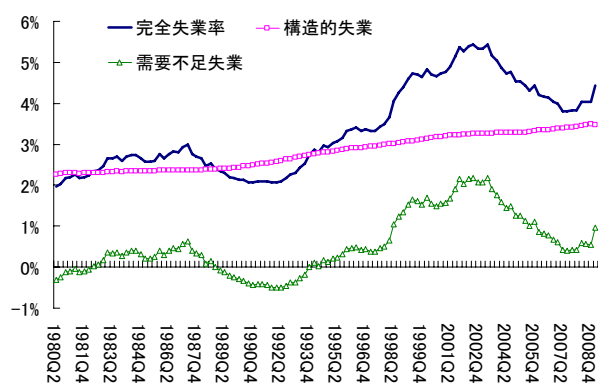
¹ 「失業」を、需要不足失業、摩擦的失業、構造的失業の3つに分類したときの構造的失業とは、「需要と供給の間で労働者の質や地域にミスマッチがあるために起こる失業」で、求人はあるものの失業者がその求人条件を満たせない場合がその典型である。それに対し、「見つけさえすれば仕事はあるがまだ見つけていない、情報の非対称性のために求人情報を知らないなどの理由で職探し中の失業」「賃金水準に納得せずに他の職を探して自発的に失業」などが摩擦的失業にあたる。しかし、摩擦的失業と構造的失業は分類が難しく、ここでは両者を合わせて構造的失業とした。なお、需要不足失業とは、景気後退期に労働需要が減少するため生じる失業である。

² 労働経済白書では雇用失業率の説明変数に欠員率のみを用いているが、ここでは構造的失業の粘性性を考慮し説明変数に1期の自己ラグを加えた（APPENDIX④）。

度折り合うことで、働き方のミスマッチはある程度解消されてきたが、足元では不況の影響で働き方の選択が極めて困難になっていると考えられる（資料4）。他方、職業間ミスマッチについては、大規模な需要変動を機に雇用構造の変化が起こっている場合は、景気回復局面においても解消されない可能性が高い。これは、構造的失業を高止まりさせる要因となるため、職業訓練など積極的雇用政策の重要性が増すことになる（後述）。都道府県間（地理的な）ミスマッチが縮小傾向にあることも注目され、不況を背景に求職者の地元回帰が進んでいる可能性もある。

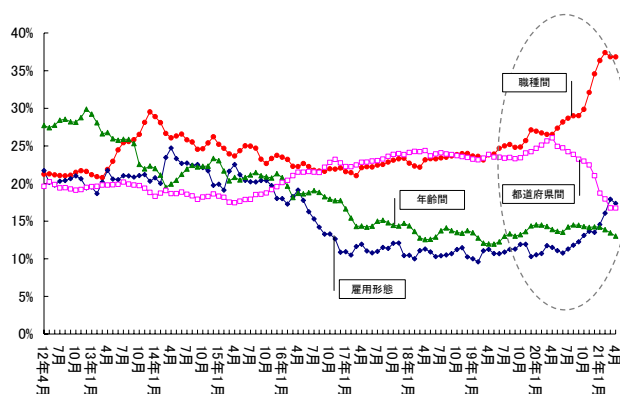
以下では、職業別の状況を見るため、構造的失業者数（雇用者ベースに換算）を一般職業紹介状況の職業別の超過求人数（求人数－就職件数）の構成比で按分した（資料5）。職業安定所の統計を失業者全体の傾向としてみており、結果は幅を持ってみる必要があるが、特徴となる傾向は生産工程・労務職³とその他の職業で異なった。構造的失業者数は、生産工程・労務職³では足元で大幅な減少傾向がみられる一方、サービス職⁴や医療・保健・社会福祉専門職⁵では増加傾向がみられる。

資料3 構造的失業率と需要不足失業率



出所) 厚生労働省「労働力調査」「一般職業紹介状況」

資料4 各種ミスマッチ指標



注) ミスマッチ指標 = $1/2 * \sum |U_i - V_i| / V$ 、 U_i : 職業 i の求職者数、 U : 求職者総数、 V_i : 職業 i の求人数、 V : 求人総数

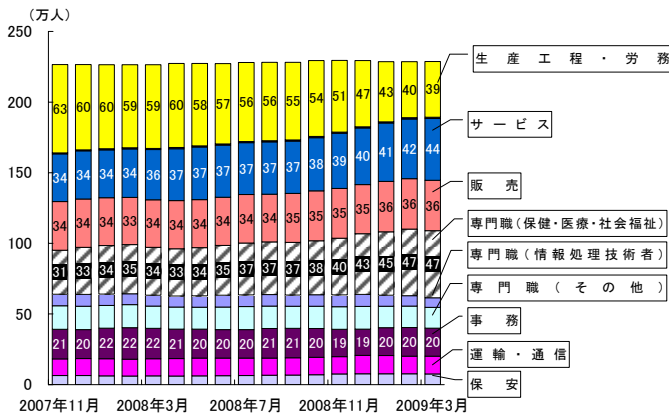
出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より第一生命経済研究所作成

³ 金属材料・化学・窯業・土石製品製造の職業、金属加工の職業、一般・電気・輸送用機械器具組立・修理の職業、食料品製造の職業などを含む。

⁴ 家庭生活支援サービスの職業、生活衛生サービスの職業（美容師・理容師など）、飲食物調理の職業、接客・給仕の職業、住居施設・ビル等の管理の職業などを含む。

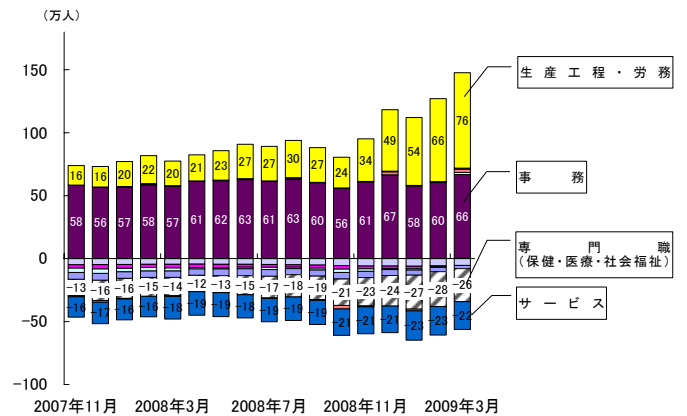
⁵ 医師、看護師、介護職員、介護福祉士、介護支援専門員、保育士、カウンセラー（社会福祉施設）、医療カウンセラー、医療ケースワーカー、ソーシャルワーカーなどを含む。

資料5 構造的失業者数（職業別）



出所) 資料4に同じ

資料6 需要不足失業者数（職業別）

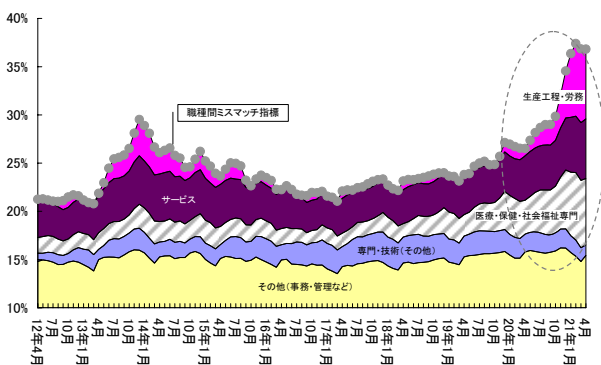


出所) 資料4に同じ

同様に、需要不足失業者数（完全失業者数－雇用者ベースの構造的失業者数）を一般職業紹介状況の求職件数の構成比で按分し、職業別によるその動向をみた（資料6）。その結果、主に生産工程・労務職と事務職で大規模な需要不足失業が確認され、中でも生産工程・労務職ではその増加がみられた。反面、それ以外の職業（サービス、医療・保健・社会福祉専門職など）ではむしろ需要超過が続いており、2005年頃からみられた全体での需要不足失業率の上昇は、生産工程・労務職では説明可能であるといえる。

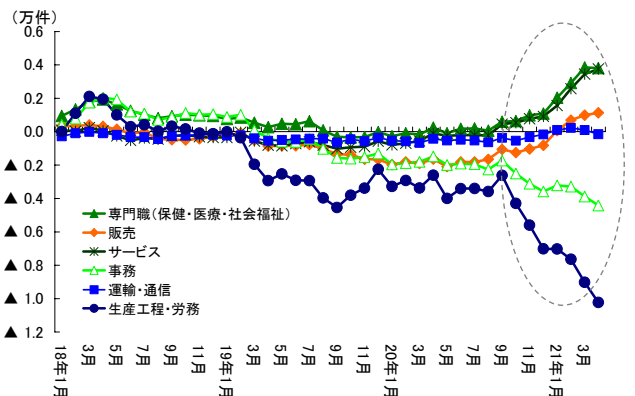
また、職業間ミスマッチ指標の職業別内訳をみると、足元の不況で生産工程・労務職、サービス職や専門職でミスマッチが拡大していることが読みとれる（資料7）。いずれの職業も足元の急激な求職数の増加がミスマッチ拡大の要因だが、生産工程・労務職においてはその傾向が最も強い。就職件数は、生産工程・労務職で大幅に減少し、サービスや専門・技術職で昨年秋以降に明らかな増加傾向がみられる（資料8）。こうした傾向から、不況を背景に生産工程・労務職から他の職業へ労働力が流れているものの、受け皿となるサービス、医療・保健・社会福祉専門職の労働市場でミスマッチが生じ、新たな構造的失業が発生していると考えられる。

資料7 職業間ミスマッチ指標とその内訳



注) 資料4に同じ
出所) 資料4に同じ

資料8 就職件数（前年同月差、3期移動平均）

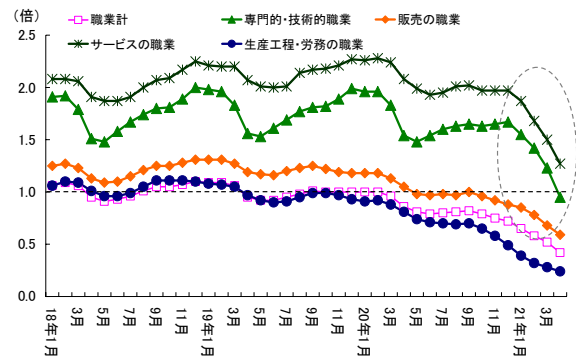


出所) 資料4に同じ

○雇用のミスマッチ解消に向けて ～職業訓練と同時に、多様な就業機会の提供が必要～

生産工程・労務職の求人が減り続けているが、一方で専門・技術職やサービス職には安定的な求人があり、有効求人倍率も他の職業に比べ高い（資料9）。しかし、これらの職種では医療や介護、福祉などの専門的な技能や対人サービスの技能が求められ、必要とされる知識やスキルの違いが労働移動の障壁を厚くしていると考えられる。90年代半ばから欧州各国では、これらの分野における就業支援や就業インセンティブを高める政策を行い、雇用の流動化や人的資源分配の効率化を図ってきた（資料10）。積極的雇用政策のなかでも、とりわけ職業訓練の占めるウェイトは高く、GDP対比でみてもドイツ、フランスなどでは日本の6～7倍の予算が割かれている。

資料9 有効求人倍率



出所) 資料1に同じ

積極的雇用政策の成果を実証することは難しいが、職業訓練だけみても様々な取り組みがなされている。ドイツでは、学問よりも実務的な訓練が必要な保健衛生・医療福祉関連（介護、育児、看護師、助産婦、医学療法士）、技能関連（オートメーション技術専門の工業技術者など）、商業関連（グラフィックデザイナー、情報処理助手、翻訳・通訳など）の職業に全日制の職業専門学校が対応している。座学形式の訓練が週30時間程度行われ、2年制の職業専門学校では訓練終了後の試験に合格すると、「公的な職業資格」と「専門大学の入学資格」がそれぞれ授与され、2006年には約21万人が進学している。イギリスでも、エンジニアリング、保健、介護などの分野で「徒弟制度」が導入され、職業意識の啓発やスキルの向上が図られている。また、OECDの研究結果からも、求人企業の意見が尊重される形で行われる職業訓練については有効であることが明らかになっている。

資料10 GDPに占める労働市場政策への支出(2005-06年)

国	合計	積極的措置							消極的措置		
		公共職業サービス	職業訓練	雇用インセンティブ	就業支援・訓練	直接的雇用創出	創業インセンティブ	失業・無業所得補助・支援	早期退職		
日本	0.68	0.25	0.19	0.04	0.02	—	—	0.43	0.44	—	
アメリカ	0.38	0.13	0.03	0.05	—	0.03	0.01	—	0.24	0.24	
イギリス ¹⁾	0.68	0.49	0.38	0.09	0.01	0.01	—	—	0.19	0.19	
ドイツ ²⁾	3.32	0.97	0.35	0.25	0.05	0.13	0.10	0.09	2.35	2.30	0.05
フランス ²⁾	2.52	0.90	0.24	0.29	0.13	0.07	0.18	—	1.62	1.57	0.06
オランダ ²⁾	3.35	1.33	0.49	0.13	0.17	0.53	—	—	2.02	2.02	—

注) 1)2004～2005年の値、2) 2005年の値。

出所) OECD. Employment Outlook 2007

本稿の分析結果からは、日本においても不況下で職業訓練の重要性が増しているといえる。ただし、それだけでは働き方のミスマッチ解消には限界がある。欧州各国では、女性労働力率の高まりと同時に、それまで家庭内に提供されていたサービスが企業によって提供されるようになった。日本においても、介護や福祉

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(保育所) など労働需要のある対地域・社会・個人サービス分野を中心に働き方の選択肢が広がれば、働き方のミスマッチ解消にもつながり、女性の労働参加も促されるであろう。

とりわけ、介護職員のマンパワーは、高齢化や医療との連携による需要の増加を見込むだけでも、2020年までの10年間で約93万人の増加が予想され、その雇用吸収力が期待されている。ただし、介護報酬の引き下げが続いた影響で従事者の処遇が悪化した経緯があり、足元では経験やスキルに応じた報酬体系の整備が目下の課題となっているが、労働参加を促す意味においては多様な就業機会を提供していくこともまた重要である。

以上

APPENDIX

① 雇用の景気感応度

説明変数を雇用者数の全同期比、被説明変数を自己ラグ、実質GDP成長率、実質賃金上昇率(四半期、季調値)とした雇用調整関数の推定を行った(資料11)。

全期間で定数項は有意に推定されなかった。有意水準を25%まで許容すれば2000年から2007年にかけて非常に弱い負のトレンドがみられる。90年代後半以降も雇用者数の伸びに負のトレンドが有意に見出せなかった要因として、非正規雇用の増加が負のトレンドを打ち消した可能性が考えられる。

自己ラグの係数は90年代半ばから減少傾向にあり、雇用調整速度が速くなったことが読み取れる。実質GDP成長率の係数は、90年代前半まで有意に検出されなかった。90年代半ばから雇用者数の伸びに対する景気感応度が高まったと考えられる。同様に、雇用者数の伸びに対する賃金上昇率の係数も90年代半ばから有意に推定され、景気感応度とともに賃金感応度も高まっている。

また、推計期間を1997～2007年とした場合と1997～2009年とした場合では、前者に比べ後者の方が景気感応度、賃金感応度ともに低く、雇用調整速度は速い。昨年秋以降の緊急避難型ワークシェアリング(ウェイシェアリング)の影響と思われる。

② 雇用調整の早期化

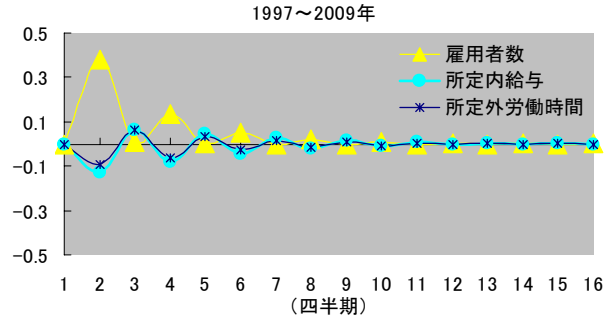
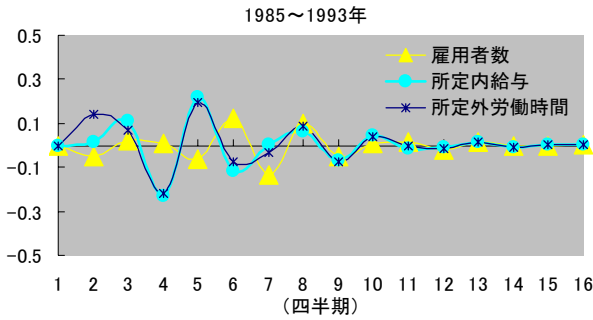
1985～1993年と1997～2009年の2期間でGDP、雇用者数、所定内給与、所定外労働時間の4変数(前期比、四半期、原系列)からVARモデルをつくり、インパルス反応でGDPから各変数への波及効果を確認した(いずれの変数も、2階階差で定常化された)(資料12)。その結果、GDP変化(1標準偏差分)に対する雇用者数の反応は1997年以降で1993年以前に比べ早期化していることが確認された。ただし、収束の次期も早まっており、例えば雇用調整の収束は1993年以前が10四半期程度であったのに対し、1997年以降は5～6四半期となっている。

資料11 雇用調整関数の推定結果

	1985-1994	1997-2007	2000-2007	1997-2009
定数項	0.001	0.000	-0.001	0.000
(p値)	0.677	0.585	0.258	0.972
自己ラグ(1期ラグ)	0.856	0.483	0.387	0.547
(p値)	0.000	0.000	0.014	0.000
実質GDP成長率(1期ラグ)	0.058	0.194	0.256	0.145
(p値)	0.186	0.000	0.002	0.001
実質賃金上昇率(1期ラグ)	-0.015	0.103	0.174	0.087
(p値)	0.850	0.090	0.050	0.093
修正R2	0.751	0.820	0.759	0.792

出所) 資料4に同じ

資料 12 GDP前期比伸び率に対するインパルス反応

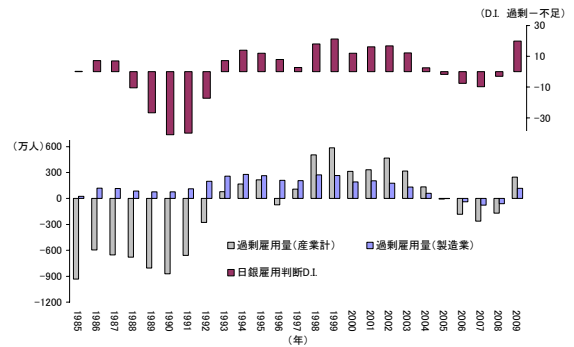


出所) 資料4に同じ

③ 過剰雇用の増加

過剰雇用の計算方法は幾つかあるが、ここでは2005年を基準年次とした人件費比率方式で計算した(資料13)。推計は過剰雇用率(売上高人件費比率-2005年の売上高人件費比率) / 売上高人件費比率を求め、その結果に「労働力調査」の雇用者数を乗じたものを過剰雇用量とした。基準年次は、直近で日銀の雇用判断D.I.がゼロに最も近い年を選んだ。

資料 13 過剰雇用(人件費比率方式)

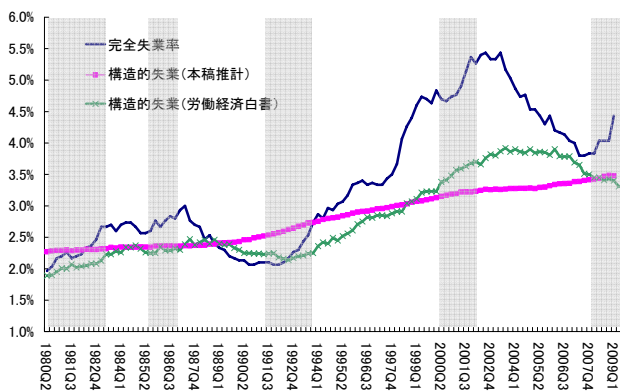


出所) 日本銀行「短観」、財務省「法人季報」より第一生命経済研究所作成

④ 構造的失業の推計

労働経済白書では雇用失業率(V)の説明変数に欠員率(U)のみを用いているが、本稿では構造的失業の粘着性(景気回復局面で欠員率の増加に対し失業率の低下が遅れる)を考慮し、説明変数に1期の自己ラグを加えた。また、構造変化の期間を考慮し、係数ダミー1(1980.1Q~1993.1Q)、係数ダミー2(1993.2Q~1998.4Q)、係数ダミー3(1999.1Q~2007.3Q)、係数ダミー4(2007.4Q~2009.1Q)として表し推計した(資料14、15)。結果は説明変数を欠員率のみとした場合(労働経済白書の方法)に比べると、全期間を通じ上昇トレンドとなった。本推計の方が1987年から1997年にかけて高く、1998年から2007年にかけては低く、足元では再び高く推計された。

資料 14 構造的失業の推計方法による違い



出所) 資料4に同じ

資料 15 雇用失業率の推定結果

	1980-2009
定数項	-0.765
(ρ値)	0.000
自己ラグ(1期ラグ)	0.893
(ρ値)	0.000
欠員率(係数ダミー1)	-0.114
(ρ値)	0.000
欠員率(係数ダミー2)	-0.121
(ρ値)	0.000
欠員率(係数ダミー3)	-0.128
(ρ値)	0.000
欠員率(係数ダミー4)	-0.131
(ρ値)	0.000
修正R2	0.990

出所) 資料4に同じ